

事 務 連 絡

令和元年8月29日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各 都 道 府 県 知 事
附属中学校を置く各国立大学法入学長
附属義務教育学校を置く各国立大学法入学長
附属中等教育学校を置く各国立大学法入学長
附属特別支援学校の中学部を置く
各 国 立 大 学 法 人 学 長
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体の長

殿

文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課

遠隔教育特例校の指定に係る申請手続きについて

学校教育法施行規則第77条の2の規定に基づき、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる学校(以下「遠隔教育特例校」という。)の指定に係る申請を、別紙のとおり受け付けますので、遠隔教育特例校の指定を希望する学校がある場合には、申請書等の提出をお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては、所管の中学校等(中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校の中学部を指す。以下同じ。)及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の中学校等に対し、各都道府県知事及び構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の中学校等及び中学校等を運営する学校法人等に対して、附属中学校等を置く国立大学長におかれては、その管下の中学校等に対して、このことを周知されるようお願いします。



(担当)

文部科学省 初等中等教育局

情報教育・外国語教育課 企画係

電話：03-5253-4111 (内線2004)

E-mail：jogai@mext.go.jp

(別紙)

1 指定の対象について

遠隔教育特例校は、中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校の中学部を対象とする。

2 申請書等の提出について

(1) 提出書類：別添のとおり

(2) 提出期間：令和元年8月29日（木曜日）～令和元年9月19日（木曜日）

※申請の期間は、毎年度、原則として8月1日から8月31日までとなっているが、遠隔教育特例校制度に係る省令・告示の施行（令和元年8月21日）等に伴い、提出期間を変更している。

(3) 提出先：文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課企画係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

(E-mail) jogai@mext.go.jp

※封筒に「遠隔教育特例校指定等申請書在中」と朱書すること。

(4) 提出方法：郵送及び電子メール

※電子メールでの提出の際には、以下の形式で提出すること。

様式1・学校の同意書…PDF ファイル

様式2…ワードファイル

(5) 提出部数：郵送1部、電子メール1通

3 留意事項

(1) 遠隔教育特例校制度実施要項及び「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について（通知）」（令和元年8月21日付け初等中等局長通知）の内容を十分に踏まえること。

(2) 今回申請を受け付ける取組は、令和元年度中に開始するものに限ること。なお、令和2年度以降開始予定の取組については、今年度中に改めて申請受付を行う予定であること。

4 その他

審査の結果については、9月下旬を目途に通知することを予定している。

【様式 1】

令和 年 月 日

文部科学省初等中等教育局長 殿

管理機関
(代表者職氏名)

印

遠 隔 教 育 特 例 校 指 定 申 請 書

別紙計画のとおり、より効果的な教育を実施するため、特別の遠隔教育を実施することを希望するので、学校長の同意書を添えて申請します。

【参考様式】

同 意 書

令和 年 月 日

学 校 名

校 長 名

印

本校において、別紙計画により特別の遠隔教育を実施することに同意します。

特別の遠隔教育の実施計画

1 基本情報

(1) 特別の遠隔教育を実施する学校の管理機関

(2) 学校又は地域の実態に照らして、より効果的な教育を実施するために特別の遠隔教育を実施する必要性

(3) 特例の適用開始希望日 (※令和元年9月～令和2年3月のいずれか)

(4) 取組の期間

2 実施内容 (実施校・ICT環境等について)

(1) 受信側の学校について (対象学年・学級など)

	項 目	内 容
1	校種	中学校
	学校名 (ふりがな)	〇〇市立〇〇中学校 (〇〇)
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町X-X-X
	全校生徒数	〇〇人
	対象学年・学級・生徒数 生徒数と学級数	第2学年1組: 〇人 (学年生徒数: 〇人、学級数〇学級) 第3学年1組: 〇人 (学年生徒数: 〇人、学級数〇学級)
	その他	特筆すべき事項があれば記入すること (例) 第2学年と第3学年は複式学級
2	校種	中学校
	学校名 (ふりがな)	〇〇市立△△中学校 (〇〇)
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町X-X-X
	全校生徒数	〇〇人
	対象学年・学級・生徒数 生徒数と学級数	第1学年1組: 〇人 第1学年2組: 〇人 (学年生徒数: 〇人、学級数〇学級)
	その他	特筆すべき事項があれば記入すること (例) 〇〇に関して配慮を要する生徒 ・第1学年1組: 〇〇名 ・第1学年2組: 〇〇名

- ※ 校種（中学校、義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（中学部））、学校名、所在地、全校生徒数、学年・学級毎の生徒数及び学級数について記載すること。なお、記載情報については、申請時のものとする。
- ※ 記述欄が過不足する場合は適宜加除修正すること。

（２） 配信側の施設等について（教員・生徒等）

	項 目	内 容
1	施設等の種類	中学校
	施設等名（ふりがな）	〇〇市立〇〇中学校（〇〇）
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町X－X－X
	配信側の教員・生徒	第2学年1組：〇名、〇〇（英語教諭）
	その他	特筆すべき事項があれば記入すること
2	施設等の種類	教育センター
	施設等名（ふりがな）	〇〇市教育センター（〇〇）
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町X－X－X
	配信側の教員・生徒	〇〇（理科教諭）
	その他	特筆すべき事項があれば記入すること

- ※ 配信側の施設等の種類、施設等名、所在地、配信側の教員・生徒等について記載すること。なお、記載情報については、申請時のものとする。
- ※ 「配信側の教員・生徒」については、教員のみなのか、生徒がいる場合は何名なのかが分かるよう記載すること。
- ※ 記述欄が過不足する場合は適宜加除修正すること。

(3) 受信側の学校のICT環境について

	学校名	項 目	現在の配備状況等	
1	〇〇市立 〇〇中学校	拡大提示装置 ※実施学年・学級で 使用することができる数	プロジェクタ1台、80インチスクリーン1台 60インチデジタルテレビ6台 50インチ電子黒板3台 ※上記とは別に、アクティブラーニング室に60インチ デジタルテレビ2台、電子黒板1台	
		可動式PC ※実施学年・学級で 使用することができる数	PC名(OS名): 〇〇台	
		Web会議システム、 テレビ会議システ ム等(予定でも可)	システム: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 カメラ: 〇〇〇〇 スピーカー: 〇〇〇〇 マイク: 〇〇〇〇	
		Web会議システム、 テレビ会議システ ム等で活用するネ ットワーク環境(外 部接続)	回線の種類	光ファイバ
			回線速度	1Gbit/sec(ベストエフォ ート)
		学級のネットワー ク環境	無線LAN装置の有無、 機種名・速度	〇〇〇〇・300Mbit/sec ※40台同時通信対応
			有線LANの有無、速度	100Mbit/sec
2	〇〇市立 △△中学校	拡大提示装置 ※実施学年・学級で 使用することができる数	プロジェクタ1台、80インチスクリーン1台 60インチデジタルテレビ6台 50インチ電子黒板3台 ※上記とは別に、アクティブラーニング室に60インチ デジタルテレビ2台、電子黒板1台	
		可動式PC ※実施学年・学級で 使用することができる数	PC名(OS名): 〇〇台	
		Web会議システム、 テレビ会議システ ム等(予定でも可)	システム: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 カメラ: 〇〇〇〇 スピーカー: 〇〇〇〇 マイク: 〇〇〇〇	
		Web会議システム、 テレビ会議システ ム等で活用するネ ットワーク環境(外 部接続)	回線の種類	光ファイバ
			回線速度	1Gbit/sec(ベストエフォ ート)
		学級のネットワー	無線LAN装置の有無、	〇〇〇〇・300Mbit/sec

		ク環境	機種名・速度	※40 台同時通信対応
			有線 LAN の有無、速度	100Mbit/sec

- ※ 取組開始時の数値を記載すること。（予定でも可）
- ※ 各項目について、複数の機種・回線種類ある場合は、それぞれの機種・回線種類ごとに台数・速度等を記載すること。
- ※ 記述欄が過不足する場合は適宜加除修正すること。

(4) 配信側におけるICT環境について

	接続先	項目	現在の配備状況等	
1	〇〇市立 □□中学校	拡大提示装置	60インチデジタルテレビ1台	
		PC等	PC名(OS名):〇〇台	
		Web会議システム、 テレビ会議システム等	システム:〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 カメラ:〇〇〇〇 スピーカー:〇〇〇〇 マイク:〇〇〇〇	
		Web会議システム、 テレビ会議システム等で活用するネットワーク環境(外部接続)	回線の種類	光ファイバ
			回線速度	100Mbit/sec
		Web会議システム、 テレビ会議システム等と接続するネットワーク環境	無線LAN装置の有無、 機種名・速度	〇〇〇〇・300Mbit/sec ※40台同時通信対応
			有線LANの有無、速度	100Mbit/sec
2	〇〇市教育 センター	拡大提示装置	なし	
		PC等	タブレットPC	
		Web会議システム、 テレビ会議システム等	システム:〇〇ソフト(Web会議システム) カメラ:タブレットPC内蔵 スピーカー:タブレットPC内蔵 マイク:タブレットPC内蔵	
		Web会議システム、 テレビ会議システム等で活用するネットワーク環境(外部接続)	回線の種類	LTE
			回線速度	150Mbit/sec
		Web会議システム、 テレビ会議システム等と接続するネットワーク環境	無線LAN装置の有無、 機種名・速度	無し
			有線LANの有無、速度	無し

※ 取組開始時の数値を記載すること。(予定でも可)

※ 各項目について、複数の機種・回線種類ある場合は、それぞれの機種・回線種類ごとに台数・速度等を記載すること。

※ 記述欄が過不足する場合は適宜加除修正すること。

3 実施内容（実施形態、教科およびその内容等について）

（1）取組概要

※実施する形態が異なるなど、複数の取組がある場合は、取組毎に記載すること。

取組 1

●取組概要

※記載例を参考に、接続する学校・施設等の構成や、授業を担当する教員・生徒の配置等について詳細に記載すること。（図を用いるなど分かりやすく記載すること。）

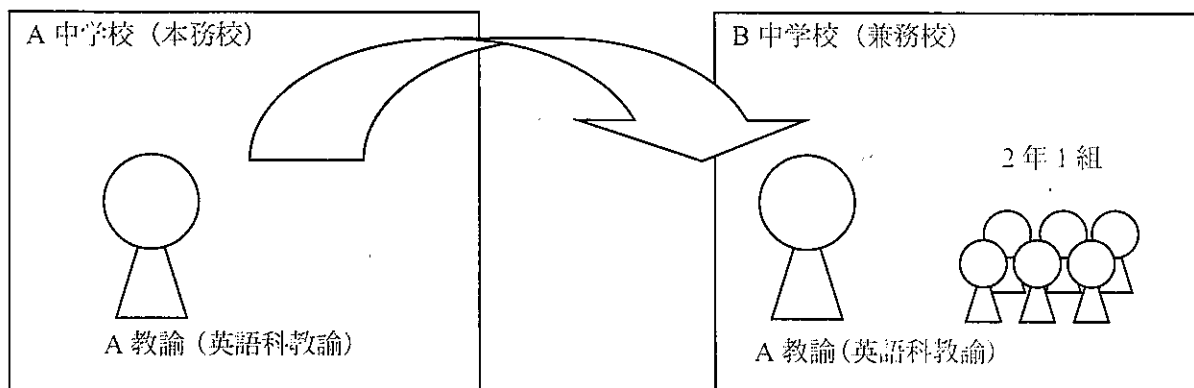
※当該学年の一部の生徒を対象に特別の遠隔授業を行う場合や、年間の授業のうち、何らかの状況が発生した場合等において特別の遠隔授業を行う場合には、具体的にどのような場合に特別の遠隔授業を実施するか等、実施する条件等を含めて記載すること。

取組 2

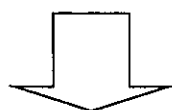
●取組概要

※ 記述欄が過不足する場合は適宜追加すること。

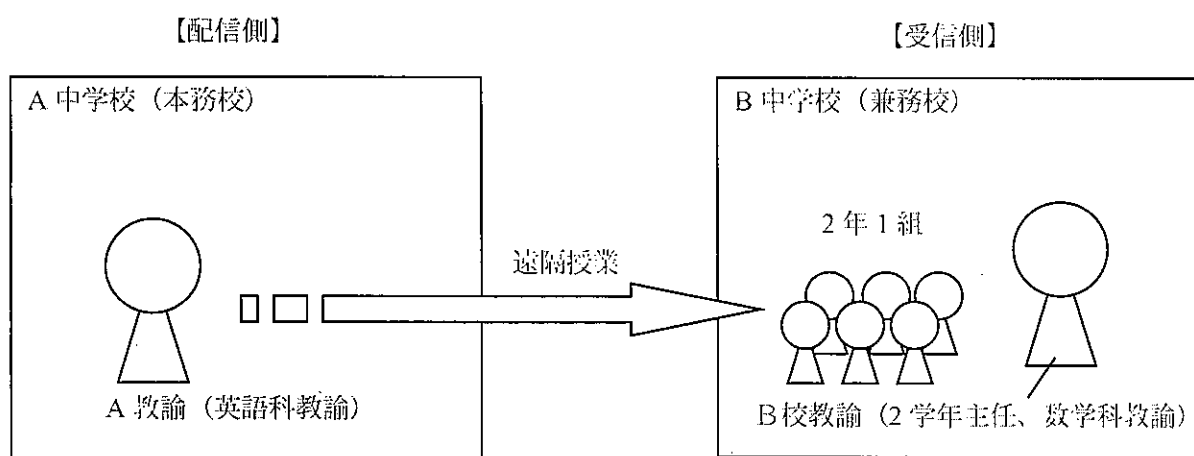
【参考】取組概要の記載例



通常、A 中学校を本務校とする A 教諭（英語科教諭）は、兼務発令を受け、離島にある B 中学校の 2 年 1 組の英語の授業を担当している。



条件：
悪天候等で A 教諭が B 中学校へ赴けない場合



A 教諭は、A 中学校から B 中学校の 2 年 1 組に対して遠隔授業を行う。
2 年 1 組には、B 中学校の第 2 学年主任が担当者として授業に入る。

(2) 実施教科等及びその授業時数等について

※実施する取組が複数ある場合、内容毎に記載すること。

取組 1

	受信側の学校	配信側
受信側学校・配信側施設	〇〇中学校	□□中学校
学年・学級	第2学年1組	第2学年3組
生徒数	〇〇名	〇〇名
授業担当者	第2学年主任（中学校教員（数学）免許保有者）	英語教員
実施教科	英語	
遠隔授業実施予定数	15 / □□（総時数）	
遠隔で行う予定の授業内容		

取組 2

	受信側の学校	配信側
受信側学校・配信側施設	△△中学校	〇〇市教育センター
学年・学級	第1学年1組	なし
生徒数	〇〇名	なし
授業担当者	第1学年主任（中学校教員（数学）免許保有者）	英語教員
実施教科	英語	
遠隔授業実施予定数	10 / □□（総時数）	
遠隔で行う予定の授業内容		

※ 記述欄が過不足する場合は適宜加除修正すること。

4 実施スケジュール

時期	主な取組

5 指定の要件を満たしていることについて

※複数の取組を行う場合、①②⑤⑥⑦については取組毎に記載すること。（複数の取組に対して同じような記載内容であれば、「取組1、取組2ともに～」など、まとめて記載すること。）

- ① 当該授業が、通信衛星、光ファイバ等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもので、同時かつ双方向に行われるものであって、対面により行う授業に相当する教育効果を有するものであることについて
(記述)

- ② 当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることが、当該授業の内容や、教科等の特質に照らして適切であることについて（※必要に応じて、扱う予定の授業内容や活動の種類に言及すること。）
(記述)

- ③ 当該授業を行う者は、当該授業の教科に相当する中学校の教員の免許状を有する当該中学校等の教員であることについて

3に記載する特別の遠隔授業について、当該授業を行う者は、当該授業の教科に相当する中学校の教員の免許状を有する当該中学校等の教員であることを、〇〇（管理機関名）において確認済である。

- ④ 生徒が当該授業を履修する場所に中学校の教員の免許状を有する当該中学校等の教員が配置されていることについて

3に記載する特別の遠隔授業について、生徒が当該授業を履修する場所に中学校の教員の免許状を有する当該中学校等の教員が配置されることを、〇〇（管理機関名）において確認済である。

- ⑤ 生徒が当該授業を履修する場所にいる中学校の教員の免許状を有する当該中学校等の教員が、当該授業を行う教員と十分に連携し、生徒の学習の状況の把握に特に意を用い、適切な指導を行うことについて
(記述)

- ⑥ 電子計算機その他の機器の故障により学習に支障を生じないように適切な配慮がなされていることについて
(記述)

- ⑦ 教科等の特質に応じ、対面により行う授業を相当の時間数行うことについて
(記述)

【担当者】**1. 管理機関**

名称	
住所	〒
連絡先	電話番号 FAX番号 E-mail
担当者	所属・職名

2. 都道府県教育委員会

名称	
住所	〒
連絡先	電話番号 FAX番号 E-mail
担当者	所属・職名